

地域の実情に応じた地域主導による 人づくり・雇用創出の推進について

【担当省庁】厚生労働省、経済産業省、中小企業庁

地域の実情に沿った雇用対策立案のための、国・地方・地域の有識者等からなる「地域経済・雇用再生戦略会議（仮称）」の設置

◆ 国と地方は、緊急雇用対策基金を通じて、地域の自主性・独創性を活かした様々な雇用対策に取り組んだ結果、大きな成果をあげる一方、若者や女性の就職支援には構造的課題も残されており、事業成果の総括が必要である。また、今日の雇用戦略に地域の声を反映する仕組みが確立されておらず、地域との連携が不十分である。ついでには、地域の実情に沿った戦略的な雇用対策を立案するため、国と地方、地域事情に精通した有識者等からなる「地域経済・雇用再生戦略会議（仮称）」を設置していただきたい。

緊急雇用対策基金事業で得られた雇用創出ノウハウの承継・発展と、雇用・人づくり対策のための新たな雇用基金の創設

◆ 各地域の基金事業の総括を行った上で、各地の特色ある事業のノウハウを絶やさず、雇用創出事業としてより発展させるため、成長戦略を支える雇用・人づくりに国と地方が協力して取り組む「地域若者雇用促進基金（仮称）」、「地域女性活躍基金（仮称）」を創設していただきたい。

実習・座学の並行実施など求職者の実情や産業界のニーズに合わせた公共職業訓練制度の見直し

◆ 効果的な「人づくり」が行えるよう、以下のとおり公共職業訓練制度を抜本的に見直していただきたい。

1 多様化するニーズに応える訓練内容・方法の見直し

- 京都府では、公共職業訓練だけでは就職に結びつかない求職者に対し、「社会人力（チームで働く力、考え抜く力、前に踏み出す力など）」を習得する研修・訓練を行う「京都JPカレッジ事業」を実施しており、同様の訓練を公共職業訓練として制度化
- 企業実習と併用して行う公共職業訓練を、地域の実情に応じて柔軟に実施できるよう制度改善

※ 現行の企業実習併用可能な公共職業訓練は、実習企業の事前確保、訓練時間等制約が多いため、地域・受講者に応じた訓練の企画・実施が困難

2 委託訓練における就職支援を都道府県が行う制度への見直し

- 職業訓練受講者の就職支援は、受講者の状況を詳細に把握出来る訓練実施機関が行うことが望ましいが、公共施設内訓練に比して委託訓練における就職率は低いことから、委託先の就職支援に対して就職支援費（報奨金）を支払うだけでなく、**都道府県が就職支援費を活用して直接就職支援ができるよう制度改善**していただきたい。

中小企業の賃金引上げを支援する「業務改善助成金」の対象区域の全国への拡大

- ◆ インフレ目標も踏まえた**中小企業が賃金を引き上げる取組みを促進する環境を整備**するため、最低賃金が720円以下の地域において賃金引上げに資する業務改善を支援する「**業務改善助成金**」の対象を**全都道府県域へ拡大**していただきたい。

京都ジョブパーク方式を通じた国と地方の一層の連携強化

- ◆ 京都ジョブパークでは、国との一体的実施事業により、利用者が前年比で1.4倍となるなど、ワンストップの利便性等に対し、高い評価を得ている。各地域の取組みとより一体的・効果的に実施できる連携の強化と国・地方の役割分担のあり方を検討いただきたい。
- ◆ ジョブ・カード作成支援等業務や紹介予定派遣制度を活用した学卒未就職者等に対する正社員就職支援の委託を検討されているが、これらの業務は十分なカウンセリングとハローワークと連携したワンストップ支援が必要である。きめ細かな求職者支援ノウハウと地元経済界とのネットワークを有する京都ジョブパークの強みを活かした効果的な取組みが可能となるよう、**府県を通じた事業**にしていただくとともに、**京都を対象地域として実施**していただきたい。

「京都次世代ものづくり産業雇用プロジェクト（仮称）」の「戦略産業雇用創造プロジェクト」への採択

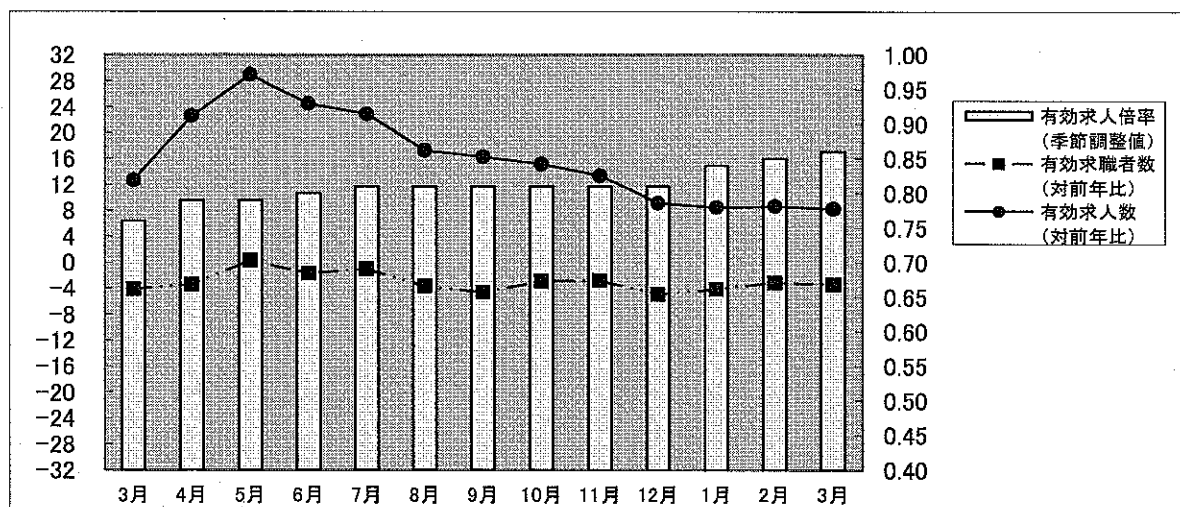
- ◆ 京都府では、ものづくり産業の高度な技術力、文化力、大学等の知的・人的資源、京都ジョブパークの就業支援機能等を活かし、産業政策と一体となって安定的で良質な雇用を創造する「**京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト（仮称）**」を進めることとしており、「**戦略産業雇用創造プロジェクト**」に採択いただくとともに、平成26年度以降の予算の確保・充実を図っていただきたい。

京都府の現状・課題等

◎ 京都府での緊急雇用対策基金を活用して実績を上げた事業

- ①新卒未就職者等を雇用し、社会人基礎力を徹底強化するとともに、早い段階から企業とのマッチングを行い、OJT期間を経て4ヶ月で就職につなげる能力開発・就職支援一体型の雇用事業
- ②京都ジョブパークにおいて、府が基金を活用して行うカウンセリングや人材育成、企業の人材確保支援、保育・生活支援と、国のHWコーナーの一体的実施によるワンストップサービスでの生活・就労・能力開発等の一体型支援事業

◎ 京都府の有効求人・有効求職の推移



◎ 平成 24 年度全国地域別最低賃金

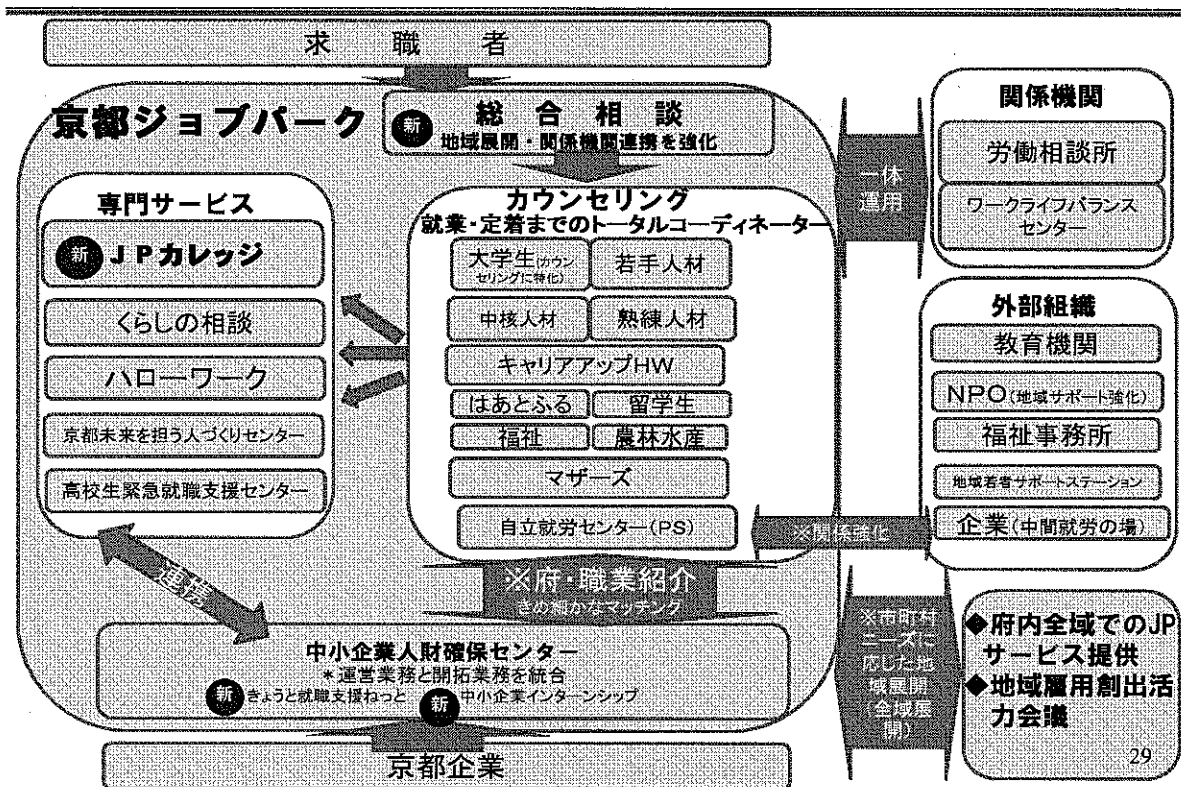
720 円以下 (37 道県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、富山県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
上記以外	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県

◎ 業務改善助成金

- ・ 事業場内の最も低い時間給を、計画的に 800 円以上に引き上げる中小企業に対して、賃金引上げに資する業務改善を支援
- ・ 助成金の対象となる賃金引上げに資する業務改善の経費は、就業規則の作成や改定、労働能率の増進に資する設備・機器の導入などに係る経費

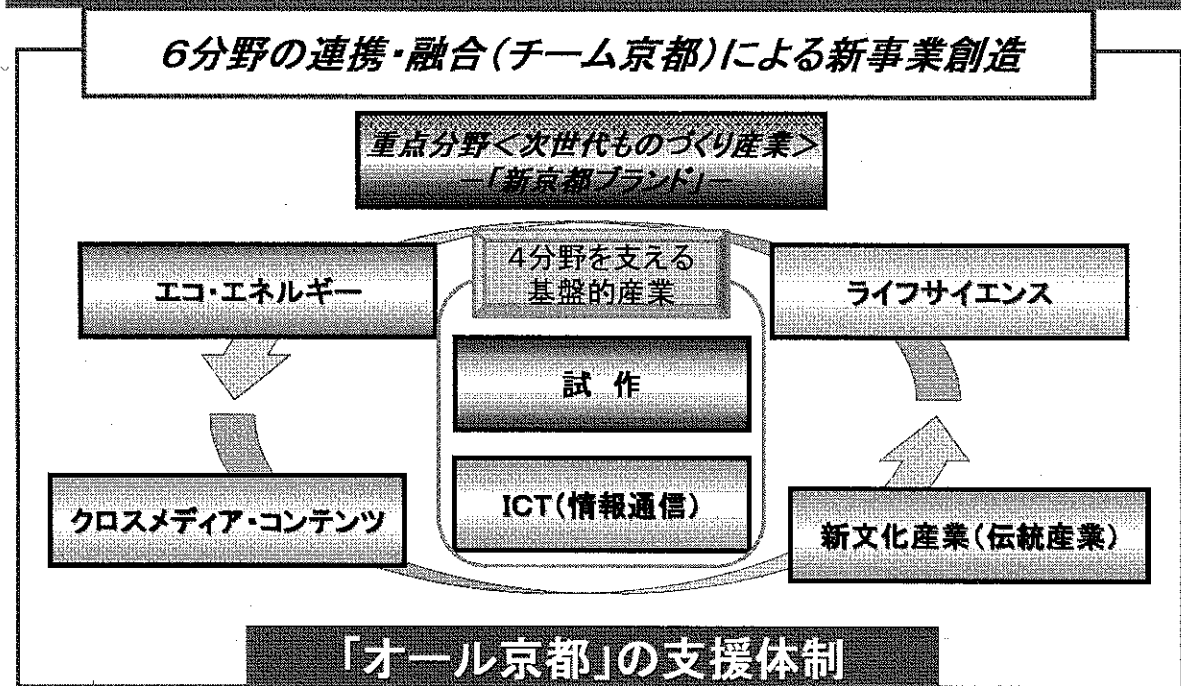
◎ 京都ジョブパーク

平成25年度ジョブパークの概要



◎ 「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト（仮称）」

京都ならではの強みであり、今後成長が期待される「次世代ものづくり産業」—新京都ブランド—重点6分野を基盤に、「オール京都」の支援体制で、幅広い分野での連携・融合（「チーム京都」）を促進し、京都ものづくり産業の新成長戦略による新産業育成と雇用創出の取組を推進



<参考>

◎「戦略産業雇用創造プロジェクト」(厚生労働省)の概要

(1)趣旨 地域が総力を挙げて、地域の産業政策と一体となった雇用対策事業を支援することにより、安定的かつ良質な雇用を創造

※国がコンテスト方式により選定(全国5地域程度)

(2)予算額 40億円(平成25年度当初予算)

(3)補助率 8割(年間上限1地域10億円、最大3年:平成25~27年度)

【京都府の担当部局】

商工労働観光部	ものづくり振興課	075-414-4846
	染織・工芸課	075-414-4855
	総合就業支援室	075-682-8912
	労政・人材育成課	075-414-5085
	緊急経済・雇用対策課	075-414-4872
府民生活部	男女共同参画課	075-692-3473